

JICA 英国事務所

英国援助情報ヘッドライン

4 August 2006

Vol. 14

今回のトピック

OECD/DAC による対英国援助審査:英国をベタ褒め(2ページ)

グレンイーグルスサミットから 1 年:気候変動と貧困削減への関心を引き続き呼びかけ(3ページ)

忘れられた人道危機への配慮を呼びかけ(2、3、4ページ)



From: 英国事務所長

<ニュース>

DfID は妊産婦保健政策に関するプロGRESSレポートを公表した。妊産婦死亡率の低下は MDG の目標に含まれており、この分野でプロGRESSレポートを提出したのは先進国で英国が初めてである。DfID のこの分野での協力実績は過去 3 年間で 1.45 億ポンドから 1.98 億ポンドへ増加した。(6月15日)

DfID はニジェールの食糧危機の予防のために国際機関やNGOを通じて 150 万ポンドの資金を提供する。マリやブルキナファソへは 3 年にわたって毎年 50 万ポンドを供与する。(6月11日)

DfID は新たな人道援助政策を発表した。それに関してベン開発相は英国赤十字にて講演し、2010 年までには「忘れ去られた人道危機」(注：メディアが取り扱わない人道危機)をなくすこと、21 世紀にふさわしい、連携が取れて十分な能力が備わった人道支援のシステムの構築、人道危機の原因となる紛争の政治的解決を主な目標と設定した。(6月6日)

DfID はジャワ地震災害支援のために 100 万ポンドの追加援助を行う。援助はセーブザチルドレンやオックスファムによるシェルターやその他の救援物資の提供に使われる。(6月2日)

<プレスリリース>

ブレア首相はグレンイーグルスサミットのテーマの一つであった汚職追放のためにベン開発省を長とする多省庁にわたる国際汚職対策に乗り出した。対策の目玉は英国でのマネーロンダリングや英国企業からの賄賂の受け取りを監視するもの。ロンドン警視庁が実施官庁となり、DfID が資金を提供する。(6月22日)

英国では 5 月末から 6 月始めにかけて生徒児童によるココアのフェアトレードサミットが開催された。6 月 13 日には英国とガーナの代表児童がベン開発相に途上国の農民と公平な取引を行うよう要請した。(6月13日)

OECD/DAC による対英国援助審査が行われ、実施の枠組み、活発な政治的なリーダーシップ、有能な組織が評価され、英国はドナーの上位にあると評価された。さらに、人道危機への多額の資金提供や人道援助システムの効率化への取り組みも評価された。評価報告サイト：

http://www.oecd.org/document/43/0,2340,en_2649_34603_36881515_1_1_1_1,00.html

(6月9日)

英国は国連に新たに設けた中央緊急支援基金に 1.2 億ポンドを拠出した。ベン開発相は足の速い基金の効果に期待し、メディアが扱わないブルンジ、チャド、象牙海岸、コンゴ民などへの支援に期待を表明し、この先も自然災害や紛争などによる危機への対応を呼びかけた。(6月7日)

アフガニスタンの Helmand を訪問中のベン開発相は新たに 3 年間で 3000 万ポンドの村落復興支援を発表した。優先分野は分断されている地域への道路や橋の建設、清潔な水の供給、貧困層向けのマイクロファイナンスである。資金はアフガニスタン政府へ拠出され、村落からの申請により供与される。(6月5日)

カブールを訪問中のベン開発相は新たに 6000 万ポンドの拠出を発表すると共に、国際社会に対してアフガニスタン政府を経由した資金を提供するように呼びかけた。これは先に発表した 3 年間のローリングプログラムの 2008/9 年に相当する分で、プロジェクトベースの資金とは別のものとなる。主な使途は教師、医師、看護婦、農業普及員などへの給料、学校や病院などの運営費、公共施設、道路、橋などの維持管理、緊急人道支援などである。(6月4日)

英国政府はアフリカ委員会が提言した投資環境整備資金に 3000 万ポンドを拠出した。この資金はアフリカ大陸における取引が円滑に進むように登記、許認可、関税、競争を妨げる障壁対策に向けて官民の対話を促すものである。(6月1日)

<スピーチ>

ブレア首相

グレンイーグルスサミットの一周年を記念してロンドン大学キングスカレッジにて講演し、サミットのお陰で開発課題に世界の注目があつたと評価し、アフリカにおける教訓としては問題は一国に留まらないことやアフリカ政府自身が動けば人々もそれについてくることだと述べた。その一方でドーハラウンドに関しては失望感を示し、サミットでは先進国の首脳達は途上国のためにドーハラウンドを成功させると誓ったはずであると非難した。今後の課題としては、気候変動ではアメリカ、中国、インド、欧州が長期的な枠組みに合意すべきとし、貧困削減については昨年「貧困を過去のものに」キャンペーンやライブ 8 による市民社会の動員を毎年国を変えて行う必要があると述べた。最後に外交政策とは問題解決に歩調を合わせて実行することが肝心だと締めくくった。(6月26日)

ベン開発相

ワシントンの Centre for Strategic and International Studies にて講演し、先進国が取り組むべき開発課題として、平和構築と安全保障、能力構築、良い統治、経済開発、気候変動を挙げた。援助の方法論に関して、ジンバブエへは相手国政府を通さずに食糧援助やエイズ対策を支援しているのに対し、タンザニアでは財政支援を中心とした援助を行っていることを例にあげ、援助における適切な方法論を採る必要性を示した。経済開発に関してはブッシュ大統領が関税や補助金を撤廃させると発言したことに触れ、ドーハラウンドの進展への期待を表明した。(6月28日)

DfID の人道に関する政策書について、人道援助においては英国の他省庁との連携を強化し、効率的な支援を行うこと、メディアが扱わない「忘れられた人道危機」についても適切に対処する

こと、自然災害に関しては災害予防への支援を行うことを新たに盛り込んだと述べた。(6月7日)

トリースマン外務政務次官

中国とアフリカに関する会合で、中国が1月に発表した対アフリカ政策において経済開発、教育、保健医療、環境、平和構築と安全保障が含まれていることをあげ、英国の方向性と多くが一致していることを評価した。特にスーダンやジンバブエにおいて中国も英国やEUと同じように相手国政府へ政策転換を働きかけることを期待すると述べた。(6月28日)

以 上